

# ニュースレター

## 「アンラーニングプロジェクト 07 第II期」

### —— 「アウトノミアからオルタグローバリゼーションへ そしてG8をむかえうつ」での論議から

11月4日、「アンラーニングプロジェクト 第II期」では、現代日本社会に対する鋭い批判・分析を行いながら、ネオリベラリズム／グローバリゼーションに抗して、今のようではない新しい世界のあり方を求める、世界各地でのオルタグローバリゼーション運動にも深く関わり続けている小倉利丸さんを話し手に迎えて、学習会を行いました。

なお、今回の学習会では、社会問題に関わるようになってから現在までの小倉さんの歩みを語ってもらいましたが、このニュースレターは、自分たちの現在の関心に引きつけて、特にG8サミットのことを中心に、今回の小倉さんの話とその後の「フリートーク」での議論をまとめたものです。



### 小倉利丸さんの話から

#### □ 「先進国」優位の支配体制はどのように再確立されたのか

まだまだ自分の人生を回顧するような年齢ではないつもりですが、今日ような場合は、これまでの自分の人生の「中間総括」のための一つの良い機会だと思いますので、私が今までやってきたことやその中で考えてきたことを、自分でも整理する意味で話してみたいと思います。

来年 7 月に洞爺湖サミットがあるわけですが、サミットが初めて開催されたのが 1975 年なので、約 30 年にもわたって続いているわけです。これまでのサミットで何が話されてきたのかも知らずに、「サミットに反対する」ということだけ言っても始まらないだろうということで、現在、サミットでの文書類の内容の分析を中心に過去のサミットを振り返る作業を行っているところです。考えてみると、サミットが行われてきた 30 年間で、自分が社会的な問題に関わっているいろいろと考えてきた年月とはほぼ重なることになります。

かつてのヨーロッパの「先進国」と言われるような国家は、世界各地に植民地を持ち、国際政治や世界の市場を支配することを通じて「豊かさ」を維持してきたのですが、第 2 次世界大戦後、アジアやアフリカの国々が次々に独立することで、植民地支配を通じた先進国の地位が危うくなります。国連総会は一国一票が原則なので、数の上からは第 3 世界の国々が多数になり、先進国側はそれまでのような優位な地位を国際社会で保つことが困難になってしまいます。新たに独立した第 3 世界の国々は、A N C T A D（国連貿易開発会議）といった国連機関を通じて、一部の先進国によって支配されるような世界のあり方とは異なる国際社会のシステムをつくりだそうとしました。

しかし、そのような動きに対抗して、先進諸国の側は、国連のもつ第 3 世界の国々を支援するという機能を事実上、骨抜きにして、先進国に有利な経済的なシステムをつくらせようとするわけです。それでは、そのようなシステムとは何かというと、具体的に名前をあげれば、I M F と世界銀行、それに 9 5 年に発足した W T O に引き継がれた G A T T という、3 つの国際経済機関です。これらの機関がなぜ先進国側にとって都合が良いかというと、一国一票ではなく、出資額によって票が割り振られているからで、例えば I M F では、アメリカは約 1 6 %、日本は約 6 % の票を握り、その他、先進国側の票を合わせると全体の約 2 5 % になります。それに加えて、工業生産で先進国に次ぐ中進国の票も取り込むことで、先進国側が自分たちに都合の良いように、世界経済をコントロールすることが可能になるわけです。

こういった先進国にとって優位な世界のあり方を今後も維持・継続していくための枠組みをどうしていくのかということが、7 5 年に最初のサミットが開催され時に、そこでの重要な議題になっています。

## ポランニーの思想との「出会い」が既成の経済学の枠組みを問いなおす契機に

このように、70 年代から 80 年代にかけて、世界経済のシステムの上で先進国だけに都

合のいいシステムが確立されるのとほぼ同じ頃に、日本がアジアへの帝国主義的な経済侵略者となっていくのですが、私は経済学の勉強を始めたのは、そのことが自分の周囲で大きな問題になっていく時期でした。ただ、経済学の勉強はあくまでも勉強であって、IMFや世界銀行について研究する経済学者がいないわけではないのですが、それはあくまでも経済のシステムとして見るということであって、先進国による国際的な支配体制が国際的な経済システムを通じてどのように形成されているのかといった「政治」の問題にはなりません。結局、学問の世界ではそれぞれ「縄張り」があって、経済の問題は経済学で取り上げ、政治学ではそれぞれ国際政治専門の学者と国内政治専門の学者がいるというように専門化されてしまっていて、それぞれの専門領域の中で理論をつくり出して議論していくというようになっています。

しかし、自分としては、やはり、現実の世界は、決して、ここまでが政治の問題でここからは経済の問題だといったような「縄張り」で動いているわけではないし、そういった「縄張り」意識に囚われてしまうことで、目の前の現実が見えなくなってしまうのではないかということ、70年代の後半の、大学院生の頃から大学に就職する時期にかけて考えるようになっていきました。今でも自分にとって大きな意味をもつことのように思うのですが、そのように考えるようになったきっかけの一つが、カール・ポランニーという、第一次大戦から第二次大戦にかけて活躍した、「大転換」という本を書いた思想家との出会いでした。

彼は、「経済人類学」の創始者とも言われているのですが、発想としてマルクス主義とも共通する部分もありますが、マルクス主義そのものにはあまり囚われない視点で、近代的市場経済の批判のための問題提起を行っています。「大転換」という本は、私が大学院生の頃に日本語に翻訳されたのですが、その中で彼は、市場経済は、「労働」と「貨幣」、「土地」の3つを商品化することで社会を解体するという恐るべき破壊力をもつものなので、それらの商品化をどこかで押しとどめないと社会は崩壊してしまうという警告を行っています。ポランニーは、先進資本主義社会だけではなく、経済学と人類学の両方の理論を結びつけて、アフリカの伝統社会がどのように営まれているかも含めて市場社会を分析しているのですが、一般的に経済学者があまり取り上げない、例えば、労働以外の、家族や宗教儀式的持つ要素が社会にとっていかに重要であることを強調しています。そのような彼の議論に触れる中で、家族や消費のあり方といった「再生産」と言われる領域の重要性に気がつくようになっていきました。

## □ 「アウトノミア」の運動は何を問いかけようとしたのか

60年代末から70年代にかけて、エスニシティや差別、ジェンダーといった、資本家

階級と労働者階級との階級闘争から新しい社会を創り出していくといった、従来のマルクス主義的な世界観だけでは解けない問題が提起されてきました。しかし、そのような問題に対して、日本のマルクス主義と呼ばれる理論ではきちんと取り上げるものがないままになっているという印象が自分にはあって、そこから抜け出す道をさがさなければいけないと考えるようになったことが、今に至るまで、自分が通常の経済学分野での問題意識とは違うところで物事を考えようとするようになる出発点になったように思います。そのように、自分がある程度考えるようになったことを、具体的に考えるための手掛かりを与えてくれたのが、60年代末から、徹底的な政治弾圧を受けて運動が壊滅する70年代末までの10年近くもの間、若い労働者や学生、失業者たちを中心に活発に展開されたイタリアの「アウトノミア」運動でした。

「アウトノミア」(Autonomia)というのは、英語で言えば、「オートノミー」(autonomy)で、「自治」や「自律」といった意味なのですが、そうやってしまうとこの運動のもつ意義や独自性が正しく伝わらないことになります。一言で言えば、「アウトノミア」とは、既存の支配関係や権力関係から、自らを「切断」することをめざす運動であると言ってしまってもいいでしょう。「アウトノミア」運動の中心的な活動家の一人であったアントニオ・ネグリの名前は、最近、日本でもよく知られるようになってきましたが、彼は、「拒否の戦略」ということを掲げていました。

それでは何を拒否するのかと言うと、労働の「尊厳」ということを根拠にして、労働者保護を訴えたり、労働条件の改善を求めるような労働運動のあり方であり、いわば、労働を拒否する「労働」運動といったものを唱えていたのです。これは一見極端な主張のように思えますが、労働者がストライキを行うことの根拠は何であるのかということや、現代資本主義社会の中での労働には本当に意味があるのかといった、根元的な問いかけがそこに込められていました。

イタリアでは労働者の失業が大きな社会問題になっていましたが、雇用の保障を求めて「職をよこせ！」と言う一方で、「労働に従事しているかどうかに関係なく、生きるのに必要な所得を保障せよ！」という「社会的賃金」、現在の言い方で言えば「ベーシックインカム」を要求するということも行われました。また、女性解放運動に関わっている女性の活動家たちは、「家事労働に賃金を！」というスローガンを掲げました。それは文字通り、労働者に賃金が支払われるのと同様に、家庭内の主婦に対しても家事労働に対する賃金が支払われるべきだという主張であると同時に、そうしたスローガンによって、資本主義的生産関係の内には、家事労働のように、決して賃金の支払いを受けることのない「見えない労働」が存在していることを可視化することで、社会の変革をめざそうとしたのです。

そのように、「主婦や学生に賃金を支払え！」という主張が、当時のイタリアの社会運

動のスローガンとしてありました。そこには、企業に雇われて賃労働をしていない限り生存が保障されないことへの疑問や、労働によって得られるものの方が労働しないことによって得られるかもしれないことよりも大きいのはおかしいのではないかといった、資本主義社会の中での賃労働そのものに対する問いかけがありました。

「アウトノミア」運動は、78年3月に起きたモロ元首相誘拐・暗殺事件を口実にして、その事件には関係のない何千人もの活動家が逮捕されるなど、国家によって暴力的に弾圧されました。ネグリも、逮捕・投獄された後、獄中から立候補して国会議員になることで一時出獄し、再び投獄されそうになる直前に、フランスに亡命しています。そのような過酷な弾圧によって、イタリアから大勢の「アウトノミア」運動の活動家が国外に亡命したのですが、一方では、そのことによって、フランスやドイツ、アメリカ、カナダといった国にまで、「アウトノミア」運動の影響が及んでいくことにもなりました。80年代初頭にネグリに対する政治弾圧に反対する救援活動が日本でもあり、私も微力ながらその一端に加わっていたのですが、そのことが私にとって「アウトノミア」運動にふれるきっかけになりました。

## □反グローバリズム運動との接点をつくり出す

90年代後半からは、いわゆる先進国と言われる国でも反グローバリズムの運動が大きな盛り上がりを見せるようになりましたが、その中でもとりわけ、象徴的なのが、99年の「シアトルの乱」とも呼ばれる出来事で、10万人余りの人々の抗議行動によって、シアトルでのWTOの閣僚会議が流会に追い込まれたのです。その頃から、自分としては、アメリカやヨーロッパの国々では、反グローバリズム運動がこれだけ盛り上がっているのに、なぜ、日本ではそうならないのだろうかということが気にかかっていました。

例えば、アメリカやヨーロッパでは、第3世界の国々に対する債務や自由貿易といった、国際経済のシステムに関わる問題に対して多くの人々が関心をもち、第3世界への債務取消し運動や自由貿易反対運動が大きな大衆運動となっているのに、日本ではそういった問題がいっこうに人々にとってのリアルな問題になっていきません。

私は「ピープルズ・プラン研究所」という団体の一会員だったのですが、研究所という名の付く以上は、自分が知りたいことについて何か協力してくれるだろうという思いで、なぜ、日本では反グローバリズム運動が全く盛り上がらないのか知りたいと言ったところ、知りたいのなら自分でやれということで、いつのまにか、現在では共同代表にまでなってしまいました。ただ、日本は世界的な反グローバリズム運動の波にのりきれないということだけ言っても何もならないし、それでは実際に反グローバリズム運動というものがどういう運動になっているのかを知りたいという思いから、第1回めの

集まりには行けなかったのですが、「世界社会フォーラム」にも参加するようになりました。

「シアトルの乱」の後の総括の会議の中で、そういった街頭での抗議行動も大事だがそれだけで今の新自由主義的なグローバリズムを本当に追い込めるのか、もっと運動間で討議するような場が必要ではないかという論議がありました。そのような問題提起を受けて、毎年、スイスの保養地のダボスで世界のトップ経営者や政治家が集まって開催される「世界経済フォーラム」に対抗する形で、2001年にブラジルのポルト・アレグレ市で、最初の「世界社会フォーラム」が開かれることになりました。その「仕掛け人」となったのは、ブラジルの農民運動・労働運動の活動家や、貧困問題の解決に向けて投機的な国際金融取引に課税する「トービン税」の設置を求めるフランスのATTACといった運動体などですが、それらの運動組織の人たちには、多様な運動を担う活動家たちが一同に会して活発な論議を行うことを通じて、「今のようにないもう一つの社会」のあり方がどのようなものであり、それに向けてどのような取り組みが必要であるかといった、共有化された「見取り図」がそこから生み出されるのではないかといった期待があったと思います。「世界社会フォーラム」は、最初は一万人規模の集まりでしたが、その後回を重ねるにつれて10万人規模の大きな集まりになっていきました。

そもそも日本からは余り参加者がいないような現状で批判めいたことを言うのははばかれるのですが、「世界社会フォーラム」の中からは、最初期待されていたような共通の「見取り図」のようなものはなかなか出てこない一方で、ともすれば高い飛行機代を払って参加できるような「先進国」の学者や知識人が年に一回集まって、親睦を深めるだけのものになってしまうようなところがあります。他方で、共同の「綱領」といったものをつくることでそれをもう少し統一のとれた運動にしていこうという動きもあるのですが、そのような動きに反対するグループもあり、「世界社会フォーラム」にとって今は一つの転換期ではないかと思います。

ただ、実際にそこに自分で足を運んで参加することで、世界中の運動のあり方の多様性や豊かさを実感することができましたし、何よりもそうした大きな集まりに大勢の若い人たちが参加しているというのが、「世界社会フォーラム」に幅や広がりや魅力を与えているように思います。そのような意味で、この「世界社会フォーラム」を一つのモデルとして、日本でも多様な運動体が集まって「今のようにないもう一つの社会」のあり方をめぐって討議する場をどのようにつくるのか、ということは私たちにとっての大きな課題としてあると思います。

来年の「世界社会フォーラム」は、特定の国を開催地にするのではなく、多少のずれはありますが、1月26日を「共同行動デー」として世界の各地で分散開催されることとなります。東京でも、「ATTAC Japan首都圏」などが中心になって、1月26日

に、大きなシンポジウムを開くことが予定されています。それもできれば都心の会議場などではなく、江東区や墨田区の山谷あたりの場所で開催できないかということで、会場を探しているところです。

## □ G 8 を迎え撃つ体制は、どのようにつくられようとしているのか

最後に、来年7月の洞爺湖サミットを迎え撃つ体制作りは、どのようになっているのかということですが、現地の北海道では、「札幌自由学校・遊」などを中心に、道内の市民運動グループやNGOが集まって、「G 8 サミット市民フォーラム北海道」がつけられました。ただ、北海道の洞爺湖周辺は警備や規制が非常に厳しくなっていて、来年のゴールデンウィークの後には、一般客を宿泊させないようにするという情報もありますので、北海道現地でのデモや抗議行動がやりにくくなってくるでしょう。

また、北海道では実際にどこまでそういったことをするのか分かりませんが、今年G 8 サミットが開かれたドイツでは、会場のあるハイリゲンダムを中心に半径18キロメートルにわたって、侵入を防ぐためのフェンスがはりめぐされました。洞爺湖サミットの開催にあわせて、洞爺湖温泉街にはプレスセンターの建物がつけられたり、そこに札幌から光ファイバーケーブルを持ってくることになりますが、G 8 サミットの後で全て撤去されることになる施設や設備を巨額の費用をかけてつくることに対して、今、現地で批判の声が挙がっています。

私自身はG 8 サミットそのものに反対する立場で、少なくとも日本はG 8 サミットから脱退すべきだと思っていますが、日本のNGOの中には、G 8 サミットに参加する国の首脳と交渉や政策提言をしたいと考える人たちもかなりいて、そのような人たちが、「2008年G 8 サミットNGOフォーラム」というNGOのネットワークをつくっています。市民団体としては、この「G 8 サミットNGOフォーラム」が数の上では一番大きい組織ではないかと思えます。

G 8 に反対するというスタンスをより明確に示しているのが、「G 8 を問う連絡会」で、これは、私が共同代表を務めている「ピープルズ・プラン研究所」や、ATTAC、日消連といった運動体や、「G 8 サミットNGOフォーラム」に加わっているような団体も一部加わって、つけられました。11月中旬には、より多くの人たちや運動体に向けて「G 8 を問う連絡会」への参加を求めるための「呼びかけ文」を出したいと考えています。

なお、来年の日本でのG 8 サミットでは、7月の洞爺湖での首脳会議と併せて、東京では「G 8 開発大臣会議」、大阪では「G 8 財務大臣会議」、核再処理施設のある青森県では「G 8 エネルギー大臣会議」、そして富山に近いところと言えば、新潟での「G 8 労働大臣会議」といったように、10もの閣僚会議が予定されています。それに対して、

関西の運動体では、地元での閣僚会議の開催に対して、何らかのアクションを起こすことを計画しているそうです。

その他、G8サミットに対抗して、大学の学者や知識人を中心として、G8への疑問や批判を表現するための国際シンポジウムを開催しようという動きもあるようです。また、運動に関わっている弁護士の間で、今後予想される運動体への弾圧をはねのけるための法対チームをつくることが検討課題になっていたり、一般のマスメディアでは報道されないような、G8サミットに対する抗議行動や反対の声を伝えるための市民の手によるメディアセンターをつくろうとする動きも出てきています。

以上が現在、私が日本でのG8をめぐる運動側の動きとして知っていることです。

## 「フリー・トーク」での論議から

### □地域での反G8の動きや、G8をきっかけとする運動間での横断的な動きは？

参加者A 今日の小倉さんの話の最後で、G8に対する日本の各地での現在の取り組み状況について話されましたが、洞爺湖サミットが開かれる現地の北海道や、東京といった大都市以外での、地域のレベルでの反G8の動きはありますか。また、私は反原発運動に関わっているのですが、G8サミットをきっかけにそのような大きな課題について異なる運動間での横断的な動きが生まれているといったことはあるのでしょうか。

小倉 地域での反G8の動きについては何もないということではなくて、私に見えていないだけだと思うのですが、今のところよく分かりません。

来年のG8サミットでは、政府側としては環境の問題を一つの焦点にしていきたいと考えていると思うのですが、環境の問題を口実にして、「温暖化防止」と連動させながら、エネルギーの確保のために原発を推進していきたいというのは、慢性的な石油不足を抱えているG8サミットに加わるような先進国の思惑として、当然あるでしょう。もともとサミットでは、原発推進ということを繰り返し主張しています。チェルノブイリ原発事故があった86年に開かれた東京サミットでは、声明文が出ていて、原発事故に憂慮を示しつつ、ソ連がきちんと原発の安全性を確保することを怠ったから事故が起きたということであって、西側の原発は安全であると言っています。

もどかしいのは、先程ふれた「G8サミットNGOフォーラム」では「反G8」ということを掲げないと言っていることで、その中には、環境の部会もあり、風力発電や太陽光発電といったクリーンエネルギーや代替エネルギーに取り組んでいる市民グループ

が、ポジションペーパーと呼ばれるような意見書を出したりしているようですが、原発に反対している現地の運動とつながりをつくろうとはしていないように思います。逆に、今のところ、反原発運動を担ってきた現地の運動が、反G8の運動とつながることもできてはいないのではないかと思います。

「G8を問う連絡会」の中にも、遺伝子組み換え作物や巨大アグリビジネスの問題といった、農業問題については取り組もうという人たちが何人か入っているのですが、原発の問題については、もっとこちらからの働きかけが必要なのではないかと考えています。

## □小倉さんとしてG8に反対する理由は？

参加者B 自分などはまずG8サミットで何が話されるのかという以前に、この世界がほんの一握りの権力者によって支配されているのだということを見せつけられること自体が耐え難いという気持ちになってしまうのですが、小倉さんや小倉さんと一緒にG8に反対している人たちは、とりわけ、どのような理由からG8に反対しているのかということ、この機会に聞きたいと思うのですが。

小倉 G8サミットになぜ反対するのかということについては、私としてはそれほど深い根拠があるわけではなくて、先進国の首脳が集まって嚴重な警備に囲まれた中で「密談」ということ自体が、まず条件反射的に許せないという気持ちになるところがあります。

もう少し理屈づけて言いますと、サミットというのは、元々はあくまでも非公式の首脳会議として始まり、現在もそうであるのにも関わらず、現実には先程もお話したように10もの閣僚会議があり、更にその下に高級官僚レベルの会議があるというように、G8サミット全体として恒常的に組織だったものとして構成され、財務省会議は年に3回も開催されています。

国連機関がそれほど良いものだとは思いませんが、IMFや世界銀行にしても一応は投票によって決定するという手続きがあるわけですが、G8サミットでの一連の会議にはそのような形式的な決定手続きすら存在していませんし、基本的には全て「密室会議」です。この間の反グローバリズム運動の中で問われているような、どうやってグローバルな民主主義をつくりだすのかという議論と真っ向から対立するものであるという意味でも、そのような非民主主義的な意思決定構造をもつG8サミットというものの存在を認めるわけにはいきません。

これは日本が国連の安保理事会の常任幹事国になっても良いのかという議論とも関わることですが、G8サミットの問題を日本独自の政治的なコンテキストに関連させて言う

と、憲法9条をもち、それに拘束されているはずの日本が、世界有数の軍隊をもつ他の先進国と同じテーブルについて、世界の安全保障について「対等」に議論すること自体が本当に許されるのか、という議論があってしかるべきだと思います。実際に、そのことによって、日本が自衛隊の海外派兵や、アメリカとの軍事同盟の中にひきづりこまれるということが起きています。

例えば、イラク戦争でアメリカが「勝利宣言」を出し、イラクの占領統治を終えて傀儡政権に権力を委譲することになった後に、アメリカ軍がイラク駐留を続けるための枠組みとして「多国籍軍」というものをつくったのですが、それに日本が参加することを当時の首相の小泉がいち早く表明したのは、サミットの間でした。正確に言えば、サミットの前日にブッシュ大統領と小泉との会談があって、恐らく自民党内でも何の相談もなく、そこで小泉が「多国籍軍」への参加を表明したわけですが、そのことによってアメリカが他のサミット参加国の首脳に対して、アメリカのイラク支配政策に対する明確な賛同者がいるということを見せつけることに、日本が協力する形になりました。

また、これは80年代の話ですが、当時の首相の中曽根が例の「浮沈空母発言」をした年のサミットで、中曽根が、アメリカがソ連を射程に置いて中距離核ミサイルをヨーロッパに配備しようとしたことに対して、「中距離核ミサイルの配備はソ連にとっての脅威になるのだから、結構な話ではないか」と言って、支持を表明するということがありました。それに対して、当時のマスコミでは、「NATOの加盟国でもない日本が、NATOの核戦略に対して口出しをすることはどういうことだ。いつから日本はNATOの加盟国になったんだ」ということで、大きな問題になりました。

そのように、憲法9条に拘束されているはずの日本が、アメリカなどの軍事戦略にし崩し的にひきづりこまれていく可能性が最も高い「密室会議」がこのG8サミットであるという意味でも、日本はそこから脱退すべきだと思います。

## 今回の学習会を振り返って

第二次大戦後、第3世界の新興独立国が平等な国際社会をつくりだそうとする動きを、先進国側が封じ込め、先進国優位で世界支配の体制を確立しようとする動きの一環としてサミットが始められたということや、現在、サミットは単に一つの国際会議という以上に、同時に複数の閣僚会議や更にその下の多数のハイレベルの官僚の会議が行われるという、いわば、「影」の国際機関のような存在になっているという、今回の学習会での小倉さんの指摘は、「G8反対」の声を上げる上での重要なポイントだと思います。また、サミットは、あくまでも先進国の首脳による「非公式」な会議であるという性格上、投票による議決といった形式的な手続きを一切必要としないという「超法規的」な意志決

定の場であり、そのようなサミットに日本が加わって、世界の治安・軍事をめぐる議論を行うこと自体が、日本をなし崩し的に戦争体制の中にまきこむ危険性をもつという小倉さんの指摘も、今までのサミットをめぐる論議の中では取り上げられてこなかった大事な視点であるように思います。

今回の小倉さんの話の中で、洞爺湖サミットへの反対行動への取り組みが現在どのように進められているのかについての紹介がありました。日本でのサミットの開催は来年の洞爺湖サミットで5回目となりますが、ヨーロッパの国々でのサミット反対運動の取り組みと比較すればまだまだ小さな動きであるとはいえ、「G8を迎え撃つ」ことが、それぞれの運動体が抱える問題を越えた横断的な課題として取り組まれようとするのは、これまでの日本の社会運動では初めてのことでないかと思えます。

その背景には、社会保障・福祉の容赦のない削減や、労働者保護の剥奪の「合法化」といった、この国を生きる私たちに否応なく負わされる生き難さが、ネオリベリズム／グローバリズムと呼ばれるような現在の世界のあり方そのものによるものであることが、ようやく一つの共通認識となりつつあるということがあられるでしょう。そのように、この国を生きる私たちに負わされる生き難さを、世界の全領域を「市場原理」で覆い尽くし、私たちの全存在を単なる「資源」・「消耗品」にしてしまおうとするネオリベ／グローバリズムへの憤りへと反転させ、また、「世界は商品ではない」というスローガンを共通の合い言葉として掲げてネオリベ／グローバリズムに対抗しようとする、世界各地での反グローバリズム運動に私たちがどのように加わることができるのかを考えるためにも、来年の洞爺湖サミットをどのように迎え撃つのかは、私たちにとって大きな課題であるように思います。

富山の私たちも、今回の学習会で小倉さんを話し手に迎えたことを契機に、裏面の予告にもありますように、来年度の「アンラーニングプロジェクト第Ⅲ期」として、「緊急プロジェクト：G8を迎え撃つ」をスタートさせる予定です。この「緊急プロジェクト」では、これまでのサミットの流れや、世界各地の「街頭」で繰り広げられているネオリベ／グローバリズムを食い破ろうとする動きを捉えなおすことと、世界の政治・経済・軍事を貫く重要な意志決定や合意が何の手続きも要すことなく、「超法規的」に一握りの権力者によって行われるというあり方に対して、富山で／から、「No! G8」の声を表現することとを、ぜひ連動させていくことを試みたいと考えています。

---

# アンラーニングプロジェクト07

## 次回案内

---

### アンラーニングプロジェクト 第Ⅱ期

#### ネオリベ的遠近法を超える

——今、出来<sup>しゅつたい</sup>しつつあるアクション群

● 「背後の未来」が現在と出会うとき Part II

話し手： 埴野 謙二さん (生・労働・運動net jammers)

日時： 1月13日(日) 午後1:30~4:00

会場： サンフォルテ305号室

#### 予告 アンラーニングプロジェクト第Ⅲ期

##### 「緊急プロジェクト：G8を迎え撃つ」

「緊急プロジェクト：G8を迎え撃つ」は、1999年のシアトル以降の反ネオリベ／オルタナグローバル化の流れを受け止め、以下のようなテーマで、「NO!G8」を表現する企てをどのように創りだすかを考え合うことを試みます。

1. G8・反G8のこれまでの流れを概観する
2. 「ストリート」からの逆襲 —— ネオリベ／グローバリズムを喰い破る
3. 洞爺湖G8サミットを迎え撃つ —— 日本での反G8行動の進展

\*なお、上記の「緊急プロジェクト」の一環として、「NO!G8」の声を富山で／から表現するための「Action08・NO!G8」を計画しています。